

議案第23号

令和6年度

深谷市下水道事業会計予算

令和6年度 深谷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度深谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	処 理 戸 数	34,789 戸
イ	年 間 有 収 水 量	8,447,263 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	23,143 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	1,636,112 千円
	(ア) 汚水管渠建設費	1,488,833 千円
	(イ) 雨水管渠建設費	14,940 千円
	(ウ) 浄化センター建設費	132,339 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	処 理 戸 数	6,423 戸
イ	年 間 有 収 水 量	1,634,271 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	4,477 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	99,476 千円
	(ア) 農業集落排水処理施設建設費	99,476 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	公共下水道事業収益	2,760,838 千円
第1項	営業収益	1,843,240 千円
第2項	営業外収益	843,996 千円
第3項	附帯事業収益	73,602 千円
第2款	農業集落排水事業収益	810,786 千円
第1項	営業収益	317,796 千円
第2項	営業外収益	492,990 千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	2,602,905 千円
第1項	営業費用	2,389,951 千円
第2項	営業外費用	176,004 千円
第3項	附帯事業費用	26,450 千円
第4項	特別損失	500 千円
第5項	予備費	10,000 千円
第2款	農業集落排水事業費用	856,163 千円
第1項	営業費用	803,570 千円
第2項	営業外費用	47,343 千円
第4項	特別損失	250 千円
第5項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,420,798千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,883千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,815千円、過年度分損益勘定留保資金858,508千円及び当年度分損益勘定留保資金484,592千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	1,749,557千円
第1項	企業債	1,226,500千円
第2項	負担金	54,577千円
第3項	国庫補助金	394,800千円
第5項	返還金	1,210千円
第6項	他会計出資金	71,968千円
第8項	基金積立金利息	502千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	241,383千円
第1項	企業債	155,100千円
第4項	県補助金	16,000千円
第6項	他会計出資金	50,437千円
第7項	分担金	17,802千円
第8項	基金積立金利息	2,044千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	2,921,945千円
第1項	建設改良費	1,709,433千円
第2項	償還金	1,200,800千円
第3項	投資	1,712千円
第4項	予備費	10,000千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	489,793千円
第1項	建設改良費	99,592千円
第2項	償還金	383,157千円
第3項	投資	2,044千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償(令和6年度)	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	借り入れた資金及び利子
水洗化促進改造資金利子補給(令和6年度)	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	借入額に対する利子相当額
公共下水道管路施設維持管理業務委託	令和7年度から令和10年度まで	251,000千円
管渠施設維持管理費	令和7年度まで	3,500千円
処理施設維持管理費	令和7年度まで	452,500千円
トイレ清掃業務委託	令和7年度から令和8年度まで	900千円
下水道使用料等徴収事務経費負担金	令和7年度まで	61,600千円
事務所等賃借料	令和7年度まで	1,900千円
損害共済等保険料	令和7年度まで	2,000千円
システム保守業務費	令和7年度まで	1,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,028,800	普通貸借 又は 証券発行	4%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業建設負担金	53,500			
農業集落排水事業	64,600			
資本費平準化債	234,700			
計	1,381,600			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 附帯事業費用
- (4) 特別損失
- (5) 建設改良費
- (6) 償還金
- (7) 投資

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 173,558千円

令和6年2月22日提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度 深谷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 収益			2,760,838	(うち仮受消費税及び地方消費税 163,223千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 1,148千円)
	1 営業収益		1,843,240	(うち仮受消費税及び地方消費税 156,513千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 1,116千円)
		1 下水道使用料	1,721,643	・年間有収水量 8,447,263 ^{m³} (うち仮受消費税及び地方消費税 156,513千円)
		5 他会計負担金	120,681	・雨水処理に係る一般会計負担金 (うち消費税及び地方消費税相当額 1,116千円)
		8 その他営業収益	916	・下水道指定工事店指定証交付手数料 ほか
	2 営業外収益		843,996	(うち仮受消費税及び地方消費税 18千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 32千円)
		1 受取利息及び配 当金	2,556	・預金利息、有価証券利息
		2 他会計負担金	225,215	・汚水処理等に係る一般会計負担金 (うち消費税及び地方消費税相当額 32千円)
		5 長期前受金戻入	593,375	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		9 雑収益	603	・行政財産使用料 ほか (うち仮受消費税及び地方消費税額 18千円)
		10消費税及び地方 消費税還付金	22,247	
	3 附帯事業収益		73,602	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,692千円)
		1 太陽光発電事業 収入	73,602	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,692千円)
	2 農業集落排水事 業収益		810,786	(うち仮受消費税及び地方消費税 28,891千円)
1 営業収益			317,796	(うち仮受消費税及び地方消費税 28,891千円)
		2 農業集落排水使 用料	317,796	・年間有収水量 1,634,271 ^{m³} (うち仮受消費税及び地方消費税 28,891千円)
2 営業外収益			492,990	
		1 受取利息及び配 当金	935	・有価証券利息
		2 他会計負担金	218,646	・汚水処理等に係る一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	273,243	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
9 雑収益	166	・行政財産使用料		
下水道事業収益的収入 合計			3,571,624	(うち仮受消費税及び地方消費税 192,114千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 1,148千円)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 公共下水道事業 費用			2,602,905	(うち仮払消費税及び地方消費税 72,099千円)	
	1 営業費用		2,389,951	(うち仮払消費税及び地方消費税 71,554千円)	
		1 管渠費	56,780	・職員給与費 6,964千円(職員1人) ・職員給与費 3,133千円(会計年度任用職員1人) ・法定福利費 2,246千円(職員1人) ・法定福利費 195千円(会計年度任用職員1人) ・委託料 24,738千円 ・修繕費 8,151千円 ・動力費 6,890千円 ・備消耗品費ほか 4,463千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 3,976千円)	
		3 処理場費	614,128	・職員給与費 4,179千円(職員1人) ・法定福利費 1,291千円 ・備消耗品費 1,694千円 ・光熱水費 2,215千円 ・委託料 499,594千円 ・修繕費 16,500千円 ・動力費 88,398千円 ・燃料費ほか 257千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 55,346千円)	
		5 普及促進費	20,932	・職員給与費 15,622千円(職員2人) ・法定福利費 4,955千円 ・備消耗品費ほか 355千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 31千円)	
		7 総係費	224,169	・職員給与費 30,119千円(職員4人) ・法定福利費 9,437千円 ・備消耗品費 388千円 ・通信運搬費 659千円 ・賃借料 646千円 ・負担金 181,020千円 ・研修費 521千円 ・保険料 671千円 ・手数料ほか 708千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 12,201千円)	
		8 減価償却費	1,466,495	・有形固定資産減価償却費 1,444,563千円 ・無形固定資産減価償却費 21,932千円	
		9 資産減耗費	7,447		
		2 営業外費用		176,004	
			1 支払利息	175,710	・企業債利息
	3 雑支出		294		
	3 附帯事業費用		26,450	(うち仮払消費税及び地方消費税 545千円)	
		1 太陽光発電事業 費用	26,450	・委託料 5,522千円 ・減価償却費ほか 20,928千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 545千円)	
	4 特別損失		500		
		3 過年度損益修正 損	500	・下水道使用料過年度減額調定	
	5 予備費		10,000		
		1 予備費	10,000		

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業費用			856,163	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,934千円)
	1 営業費用		803,570	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,934千円)
		1 管渠費	24,583	<ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費 5,537千円 (職員1人) ・職員給与費 3,059千円 (会計年度任用職員1人) ・法定福利費 1,757千円 (職員1人) ・法定福利費 185千円 (会計年度任用職員1人) ・委託料 2,000千円 ・修繕費 5,907千円 ・動力費 5,582千円 ・通信運搬費ほか 556千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,281千円)
		3 処理場費	322,426	<ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費 7,601千円 (職員1人) ・法定福利費 2,411千円 ・通信運搬費 604千円 ・委託料 228,346千円 ・手数料 713千円 ・修繕費 5,014千円 ・動力費 77,005千円 ・光熱水費ほか 732千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 28,402千円)
		7 総係費	12,015	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 484千円 ・賃借料 304千円 ・負担金 10,670千円 ・保険料ほか 557千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 251千円)
		8 減価償却費	433,664	・有形固定資産減価償却費
		9 資産減耗費	10,882	
	2 営業外費用		47,343	
		1 支払利息	47,343	・企業債利息
	4 特別損失		250	
		3 過年度損益修正損	250	・農業集落排水使用料過年度減額調定
	5 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		
下水道事業収益の支出 合計			3,459,068	(うち仮払消費税及び地方消費税 102,033千円)

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 公共下水道事業 資本的収入			1,749,557	(うち消費税及び地方消費税相当額 40,853千円)	
	1 企業債		1,226,500		
		1 建設企業債	1,028,800	・ 公共下水道事業	
		2 流域下水道事業債	53,500	・ 流域下水道事業建設負担金	
		4 資本費平準化債	144,200		
	2 負担金		54,577	(うち消費税及び地方消費税相当額 4,962千円)	
		1 工事負担金	52	(うち消費税及び地方消費税相当額 5千円)	
		2 受益者負担金	54,525	(うち消費税及び地方消費税相当額 4,957千円)	
	3 国庫補助金		394,800	(うち消費税及び地方消費税相当額 35,891千円)	
		1 国庫補助金	394,800	・ 社会資本整備総合交付金 (うち消費税及び地方消費税相当額 35,891千円)	
	5 返還金		1,210		
		1 投資返還金	1,210	・ 水洗化促進改造資金融資あっせん預託金返還金	
	6 他会計出資金		71,968		
		1 他会計出資金	71,968	・ 下水道施設整備に対する出資金	
8 基金積立金利息		502			
	1 基金積立金利息	502	・ 公共下水道事業基金運用利息		
2 農業集落排水事業 資本的収入			241,383	(うち消費税及び地方消費税相当額 3,074千円)	
	1 企業債		155,100		
		1 建設企業債	64,600	・ 農業集落排水事業	
		4 資本費平準化債	90,500		
	4 県補助金		16,000	(うち消費税及び地方消費税相当額 1,455千円)	
		1 県補助金	16,000	・ 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業補助金 (うち消費税及び地方消費税相当額 1,455千円)	
	6 他会計出資金		50,437		
		1 他会計出資金	50,437	・ 農業集落排水施設整備に対する出資金	
	7 分担金		17,802	(うち消費税及び地方消費税相当額 1,619千円)	
		1 受益者分担金	17,802	(うち消費税及び地方消費税相当額 1,619千円)	
	8 基金積立金利息		2,044		
		1 基金積立金利息	2,044	・ 農業集落排水処理施設整備基金運用利息	
	下水道事業資本的収入 合計			1,990,940	(うち消費税及び地方消費税相当額 43,927千円)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 公共下水道事業 資本的支出			2,921,945	(うち仮払消費税及び地方消費税 149,502千円)	
	1 建設改良費		1,709,433	(うち仮払消費税及び地方消費税 149,502千円)	
		1 汚水管渠建設費	1,488,833	・職員給与費 27,232千円(職員5人) ・法定福利費 8,466千円 ・委託料 150,190千円 ・修繕費 297千円 ・工事請負費 1,202,341千円 ・補償金 98,628千円 ・備消耗品費ほか 1,679千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 132,117千円)	
		2 雨水管渠建設費	14,940	・職員給与費 6,988千円(職員1人) ・法定福利費 2,335千円 ・工事請負費 5,610千円 ・旅費ほか 7千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 511千円)	
		3 浄化センター建設費	132,339	・職員給与費 7,327千円(職員1人) ・法定福利費 2,358千円 ・旅費 4千円 ・委託料 66,000千円 ・工事請負費 56,650千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 11,163千円)	
		4 受益者負担金業務費	12,838	・職員給与費 5,609千円(職員1人) ・法定福利費 1,742千円 ・委託料 1,683千円 ・報償費 3,237千円 ・備消耗品費ほか 567千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 211千円)	
		5 固定資産購入費	1,012	(うち仮払消費税及び地方消費税 92千円)	
		6 流域下水道建設負担金	53,606	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,874千円)	
		7 熊谷下水道建設負担金	5,865	(うち仮払消費税及び地方消費税 534千円)	
		2 償還金	1,200,800		
		1 企業債償還金	1,200,800	・企業債元金	
		3 投資	1,712		
		1 水洗便所改造促進預託金	1,210	・水洗化促進改造資金融資あっせん預託金	
		2 基金積立金	502	・公共下水道事業基金運用利息積立金	
		4 予備費	10,000		
		1 予備費	10,000		
	2 農業集落排水事業 資本的支出			489,793	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,901千円)
		1 建設改良費		99,592	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,901千円)
			1 農業集落排水処理施設建設費	99,476	・職員給与費 10,444千円(職員2人) ・法定福利費 2,366千円 ・委託料 8,657千円 ・工事請負費 77,704千円 ・備消耗品費ほか 305千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 7,890千円)
			5 固定資産購入費	116	(うち仮払消費税及び地方消費税 11千円)
2 償還金			383,157		
		1 企業債償還金	383,157	・企業債元金	
3 投資			2,044		
		1 基金積立金	2,044	・農業集落排水処理施設整備基金運用利息積立金	
4 予備費			5,000		
		1 予備費	5,000		
下水道事業資本的支出 合計			3,411,738	(うち仮払消費税及び地方消費税 157,403千円)	

令和6年度深谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
処理場の運転管理等による支出	△ 1,181,570
人件費支出	△ 98,042
営業収入	2,029,574
負担金、補助金等収入	564,542
その他の収支	68,459
小計	<u>1,382,963</u>
利息及び配当金の受取額	3,491
利息の支払額	<u>△ 223,053</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,401
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,661,137
国庫補助金等による収入	484,063
投資による支出	△ 2,546
投資による収入	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,177,074</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,381,600
企業債の償還による支出	△ 1,583,957
他会計からの出資による収入	122,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 79,952</u>
IV 資金の増減額	△ 93,625
V 資金の期首残高	1,389,959
VI 資金の期末残高	<u><u>1,296,334</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区 分	4月1日職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	4,541	42,516	29,157	76,214	22,477	98,691
	資本勘定支弁職員	0	10	0	37,539	20,061	57,600	17,267	74,867
	合 計	0	22	4,541	80,055	49,218	133,814	39,744	173,558
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	4,168	40,469	25,817	70,454	20,418	90,872
	資本勘定支弁職員	0	10	0	37,695	20,410	58,105	16,427	74,532
	合 計	0	22	4,168	78,164	46,227	128,559	36,845	165,404
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	373	2,047	3,340	5,760	2,059	7,819
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 156	△ 349	△ 505	840	335
	合 計	0	0	373	1,891	2,991	5,255	2,899	8,154

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
本	年 度	5,091	2,905	19,587	15,822	1,789	1,955	1,028	7	1,034	0	49,218
前	年 度	4,953	3,031	18,503	14,160	1,260	1,801	1,109	0	1,410	0	46,227
比	較	138	△ 126	1,084	1,662	529	154	△ 81	7	△ 376	0	2,991

ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給与費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	42,516	27,506	70,022	22,097	92,119
	資本勘定支弁職員	10	37,539	20,061	57,600	17,267	74,867
	合 計	20	80,055	47,567	127,622	39,364	166,986
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	40,469	25,008	65,477	19,778	85,255
	資本勘定支弁職員	10	37,695	20,410	58,105	16,427	74,532
	合 計	20	78,164	45,418	123,582	36,205	159,787
比 較	損益勘定支弁職員	0	2,047	2,498	4,545	2,319	6,864
	資本勘定支弁職員	0	△ 156	△ 349	△ 505	840	335
	合 計	0	1,891	2,149	4,040	3,159	7,199

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	児童手当	合 計
		本 年 度	5,091	2,905	18,687	15,071	1,789	1,955	1,028	7	1,034	0
前 年 度	4,953	3,031	17,694	14,160	1,260	1,801	1,109	0	1,410	0	45,418	
比 較	138	△ 126	993	911	529	154	△ 81	7	△ 376	0	2,149	

イ 会計年度任用職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給与費			法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	4,541	1,651	6,192	380	6,572
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	4,541	1,651	6,192	380	6,572
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	4,168	809	4,977	640	5,617
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	4,168	809	4,977	640	5,617
比 較	損益勘定支弁職員	0	373	842	1,215	△ 260	955
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	373	842	1,215	△ 260	955

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	児童手当	合 計
		本 年 度	0	0	900	751	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	809	0	0	0	0	0	0	0	0	809
比 較	0	0	91	751	0	0	0	0	0	0	0	842

2 給料及び手当の増減額の明細

[1 ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)]

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	説 明	備 考
給 料	1,891	給与改定に伴う増減分	839	
		昇給に伴う増減分	642	
		その 他 増 減 分	410	配置換え等
手 当	2,149	制度改定に伴う増減分	836	期末・勤勉手当の引上げ等
		その 他 増 減 分	1,313	配置換え等

[以下、令和6年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(事務・技術職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,512
	平均給与月額(円)	350,868
	平均年齢(歳)	41.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,229
	平均給与月額(円)	352,807
	平均年齢(歳)	41.8

(2) 初任給(令和6年1月1日現在) (単位:円)

区 分	企業職(事務・技術職)	一般会計の制度	
		行政職	
高 校 卒	170,900	170,900	
短 大 卒	184,600	184,600	
大 学 卒	202,400	202,400	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術職)			区 分	企業職(事務・技術職)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1	1	5.3	令和5年1月1日現在	1	1	5.0
	2	1	5.3		2	1	5.0
	3	10	52.6		3	11	55.0
	4	5	26.2		4	5	25.0
	5	1	5.3		5	1	5.0
	6	1	5.3		6	1	5.0
	7				7		
	8				8		
	計	19	100.0		計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職 (事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主 任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (事務・技術職)
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生処理業務勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当(令和6年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.300	4.50	有	
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和6年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

(7) その他の手当(令和6年1月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償(令和2年度)	借り入れた資金及び利子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給(令和2年度)	借入額に対する利子相当額	令和2年度から令和5年度まで	87
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償(令和3年度)	借り入れた資金及び利子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給(令和3年度)	借入額に対する利子相当額	令和3年度から令和5年度まで	25
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償(令和4年度)	借り入れた資金及び利子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給(令和4年度)	借入額に対する利子相当額	令和4年度から令和5年度まで	39
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償(令和5年度)	借り入れた資金及び利子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給(令和5年度)	借入額に対する利子相当額	令和5年度まで	42
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償(令和6年度)	借り入れた資金及び利子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給(令和6年度)	借入額に対する利子相当額	—	—
深谷・岡部浄化センター運転管理等業務委託	1,427,300	—	—
公共下水道管路施設維持管理業務委託	251,000	—	—
管渠施設維持管理費	3,500	—	—
処理施設維持管理費	452,500	—	—
トイレ清掃業務委託	900	—	—
下水道使用料等徴収事務経費負担金	61,600	—	—
事務所等賃借料	1,900	—	—
損害共済等保険料	2,000	—	—
システム保守業務費	1,800	—	—

(単位:千円)

当年度以降の支払義務額 発生予定		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令和6年度から 令和10年度まで	1,427,300	—	—	1,427,300
令和7年度から 令和10年度まで	251,000	—	—	251,000
令和7年度まで	3,500	—	—	3,500
令和7年度まで	452,500	—	—	452,500
令和7年度から 令和8年度まで	900	—	—	900
令和7年度まで	61,600	—	—	61,600
令和7年度まで	1,900	—	—	1,900
令和7年度まで	2,000	—	—	2,000
令和7年度まで	1,800	—	—	1,800

令和6年度深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,115,024	
ロ 建物	4,828,811		
減価償却累計額	<u>△ 4,230,241</u>	598,570	
ハ 構築物	77,502,809		
減価償却累計額	<u>△ 30,458,080</u>	47,044,729	
ニ 機械及び装置	10,118,636		
減価償却累計額	<u>△ 6,539,949</u>	3,578,687	
ホ 車両及び運搬具	6,128		
減価償却累計額	<u>△ 5,580</u>	548	
ヘ 工具、器具及び備品	53,181		
減価償却累計額	<u>△ 30,223</u>	22,958	
ト 建設仮勘定		28,327	
有形固定資産合計		<u>54,388,843</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		672,589	
ロ 電話加入権		468	
無形固定資産合計		<u>673,057</u>	
(3) 投資			
イ 出資金		406	
ロ 投資		25	
ハ 基金		239,801	
ニ 投資有価証券		<u>600,000</u>	
投資合計		<u>840,232</u>	
固定資産合計		<u>55,902,132</u>	
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,296,334	
(2) 未収金	443,392		
貸倒引当金	<u>△ 37,908</u>	405,484	
流動資産合計		<u>1,701,818</u>	
資産合計		<u><u>57,603,950</u></u>	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 15,548,213

(2) 引当金

イ 修繕引当金 75,140

固定負債合計

15,623,353

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 1,619,929

(2) 未払金

イ 未払金 790,020

(3) 引当金

イ 賞与引当金 13,196

流動負債合計

2,423,145

5 繰延収益

(1) 長期前受金

41,082,484

(2) 収益化累計額

△ 18,367,853

繰延収益合計

22,714,631

負債合計

40,761,129

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金 407,383

ロ 繰入資本金 13,612,148

自己資本金合計

14,019,531

資本金合計

14,019,531

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 負担金 78,359

ロ 国庫補助金 1,292,324

ハ 県補助金 5,000

ニ 受贈財産評価額 616,649

ホ 基金積立金利息 24,419

資本剰余金合計

2,016,751

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金 460,000

ロ 減債積立金 120,000

ハ 当年度未処分利益剰余金 226,539

利益剰余金合計

806,539

剰余金合計

2,823,290

資本合計

16,842,821

負債資本合計

57,603,950

令和5年度深谷市下水道事業予定損益計算書

税抜

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益

(単位:千円)

(1) 下水道等使用料	1,795,020	
(2) 他会計負担金	120,857	
(3) その他営業収益	738	1,916,615
	<hr/>	

2 営業費用

(1) 管渠費	73,917	
(2) 処理場費	762,719	
(3) 普及促進費	17,519	
(4) 総係費	199,697	
(5) 減価償却費	1,852,651	
(6) 資産減耗費	22,756	2,929,259
	<hr/>	<hr/>

営業損失

△ 1,012,644

3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,548		
(2) 他会計負担金	423,615		
(3) 他会計補助金	61,886		
(4) 長期前受金戻入	850,060		
(5) 雑収益	795	1,339,904	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	234,869		
(2) 雑支出	5,149	240,018	1,099,886
5 附帯事業収益			
(1) 太陽光発電売電収入	68,906	68,906	
6 附帯事業費用			
(1) 太陽光発電事業費用	29,127	29,127	39,779
経常利益			127,021
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	750	750	750
当年度純利益			126,271
前年度繰越利益剰余金			100,040
当年度未処分利益剰余金			226,311

令和5年度深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:千円)

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,115,024	
ロ 建 物	4,828,811		
減価償却累計額	△ 4,189,145	639,666	
ハ 構 築 物	76,064,068		
減価償却累計額	△ 28,912,300	47,151,768	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,973,365		
減価償却累計額	△ 6,230,169	3,743,196	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	6,128		
減価償却累計額	△ 5,402	726	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	52,156		
減価償却累計額	△ 29,355	22,801	
ト 建 設 仮 勘 定		28,327	
有形固定資産合計			54,701,508

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		640,457	
ロ 電 話 加 入 権		468	
無形固定資産合計			640,925

(3) 投 資

イ 出 資 金		406	
ロ 投 資		25	
ハ 基 金		237,255	
ニ 投 資 有 価 証 券		600,000	
投資合計			837,686

固定資産合計 56,180,119

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,389,959

(2) 未 収 金 418,677

貸倒引当金 △ 44,412 374,265

流動資産合計 1,764,224

資 産 合 計 57,944,343

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	15,786,543	
(2) 引 当 金		
イ 修繕引当金	85,640	
固定負債合計		15,872,183
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,583,956	
(2) 未 払 金		
イ 未 払 金	616,013	
(3) 引 当 金		
イ 賞与引当金	12,552	
流動負債合計		2,212,521
5 繰 延 収 益		
(1) 長期前受金	40,643,232	
(2) 収益化累計額	△ 17,501,235	
繰延収益合計		23,141,997
負債合計		41,226,701

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		
イ 固有資本金	407,383	
ロ 繰入資本金	13,489,743	
自己資本金合計		13,897,126
資本金合計		13,897,126
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 負 担 金	78,359	
ロ 国庫補助金	1,292,324	
ハ 県 補 助 金	5,000	
ニ 受贈財産評価額	616,649	
ホ 基金積立金利息	21,873	
資本剰余金合計		2,014,205
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建設改良積立金	460,000	
ロ 減債積立金	120,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	226,311	
利益剰余金合計		806,311
剰余金合計		2,820,516
資 本 合 計		16,717,642
負債資本合計		57,944,343

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 償 却 資 産 定額法

(イ) 主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 50年

機械及び装置 15～20年

イ 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

イ 賞 与 引 当 金 職員の期末・勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 修 繕 引 当 金 平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上されており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

エ 貸 倒 引 当 金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式をとっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は532, 212千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

深谷市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における汚水(生活排水等)排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水(生活排水等)排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円) 税抜

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,686,727	288,905	1,975,632
営業費用	2,318,397	773,636	3,092,033
営業損益	△ 631,670	△ 484,731	△ 1,116,401
経常損益	55,062	△ 39,084	15,978
セグメント資産	45,489,120	12,114,830	57,603,950
セグメント負債	30,836,737	9,924,392	40,761,129
・企業債	13,740,042	3,428,100	17,168,142
・繰延収益	16,257,202	6,457,429	22,714,631
・その他	839,493	38,863	878,356
その他項目			
・有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	966,976	△ 1,247,509	△ 280,533